

## 沖縄県知事選挙の歴史的勝利をめざす決議

来る11月28日（11日告示）、市民を爆音被害と危険にさらし続ける世界一危険な米海兵隊普天間基地の早期撤去を重大争点として、沖縄県知事選挙が行われる。

普天間基地の「移設」に関して、本年5月28日の日米合意に基づき8月31日に発表された辺野古を移設先とするV字案もI字案も、知事権限に属する埋立てを内容とするものであり、今回の県知事選挙は、普天間基地「移設」問題の帰趨にとってきわめて重大な意義を持つ選挙である。

選挙では、社会民主党、沖縄社会大衆党、日本共産党が推す伊波洋一氏と、自由民主党、公明党が推す現職の仲井真弘多知事との事実上の一騎打ちが予想されている。

伊波氏は、宜野湾市長として、普天間基地の騒音被害の深刻な実態や訓練飛行の違法性・危険性を国内外で精力的に訴え続けてきた確かな実績を有し、「普天間基地の早期閉鎖・返還、在沖海兵隊の撤退」を公約に掲げている。また、この知事選の中心争点を「脱基地を目指す県政をつくるのか、戦後65年も押し付けられた米軍基地の負担と重圧を継続する県政にするのか」と明確に位置づけている。

一方、仲井真氏は、この4年間、条件付で県内移転を容認して辺野古移転を後押ししてきており、基地問題を選挙の争点とすることにも消極的である。選挙直前になって、辺野古移転を「極めて難しい」として「県外移転を求める」と述べるに至ったものの、「なぜ県内移転ではないのか」と追及され、「状況によって、どうなるか分からん」などと述べて、曖昧な態度を取り続けている。また、名護市議選では新基地容認派の市議候補の激励会に、新基地を容認・推進してきた島袋前市長や地元企業の経営者らと参加するなど、つい最近まで新基地容認・推進の態度を取り続けている。

9月12日、新基地建設反対の稲嶺進現市長が誕生してから初めて行われた名護市議選では、基地建設反対派が大幅に議席を増やして多数派を占め、再度基地建設反対の民意が明確になった。政府の辺野古「移設」路線が民意に反することは明確であり、ただちに断念すべきである。

来る県知事選挙で、新基地建設を絶対に認めない県知事を誕生させることにより、政府に県内たらい回し路線を断念させ、戦後65年、基地があることで基地被害に苦しめられてきた沖縄の歴史を大きく変えることができる。さらに、安保改定50周年の節目の年を、アメリカいいなりの日米同盟から脱却して憲法を目指す平和な日本を築く転換点とすることができる。

世界一危険な普天間基地を撤去するためには、あれこれの移転先を探して基地をたらい回しするのではなく、日米両政府に対して基地の即時撤去を求めていくことが必要であり、その先頭に立つ沖縄県知事を誕生させなければならない。

団は、この知事選挙を、普天間基地撤去を実現し、沖縄県内への新基地建設を断念させ、基地のない平和な日本の未来を切り拓く歴史的たたかいと位置づけて、全力をあげて支援する。

2010年10月25日

自由法曹団 愛媛・松山総会